

規制改革推進会議 行政手続部会 提出資料

2018年6月25日

規制改革推進会議 行政手続部会 専門委員
八劔洋一郎

自己紹介

八剣 洋一郎 (やつるぎ よういちろう)

- 1978年 : 東京工業大学理学部卒業
- 1978年 : 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 1991年 : 米国 International Business Machines Corporation (Armonk, NY)
- 1994年 : IBMアジアパシフィック 社長補佐
- 1998年 : 日本アイ・ビー・エム株式会社ネットワークサービス事業部長
- 1999年 : AT&T Global Network Services Japan, LLC 取締役社長
- 2001年 : AT&T Asia Pacific President
- 2003年 : 日本テレコム 専務執行役
- 2005年 : 株式会社ウィルコム 代表取締役社長
- 2007年 : SAPジャパン 代表取締役社長
- 2010年 : ワークスアプリケーションズ 最高顧問
- 2017年 : ワークスアプリケーションズ 副社長執行役員
- 2017年 : アルフレッサホールディングス株式会社 社外取締役
- 2018年 : イグレック株式会社 取締役 理事
- 2018年 : 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事



大手企業4000法人（延べ）の課題を聞き取り

ワークスアプリケーションズは、年間延べ4000法人のお客様（大手企業の管理部門）から業務上の課題をお伺いしている立場。



1,300企業グループ

10,000名を超える企業の場合、

「1%の例外」も100名を超える処理に

大手企業における行政手続対応の流れと対策

電子化することだけが行政手続の効率化の対策ではない

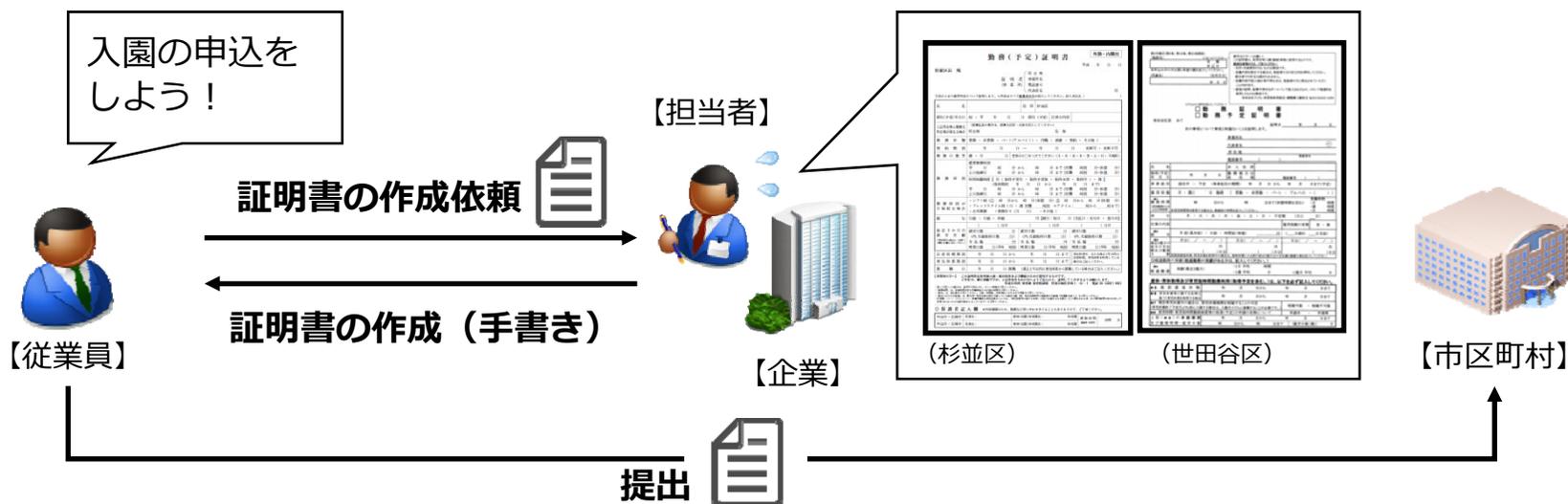


効果が見込める施策	進行中					
	電子化		○			○
	進行中					
	様式統一	○		○	○	
	要検討					
	運用見直し / 統一	○		○	○	

運用統一が
必要な例

就労証明書 標準様式の採用

就労証明書の標準様式が定められたものの、標準様式を採用するか否かは自治体の判断。
現状、自治体の採用が少なく、標準様式制定の効果が上がらない恐れがある。



課題1

様式が市区町村ごとに異なる
捺印・手書きでの対応が必要

システム化ができず、
担当者が**手作業**で作成

課題2

大手企業ほど、
多数の証明書作成依頼が発生

平均**383**枚発行年間**88**時間を消費

課題3

年末調整と時期が重なり、
業務負荷が増大

提出期限までに
間に合わないケースも

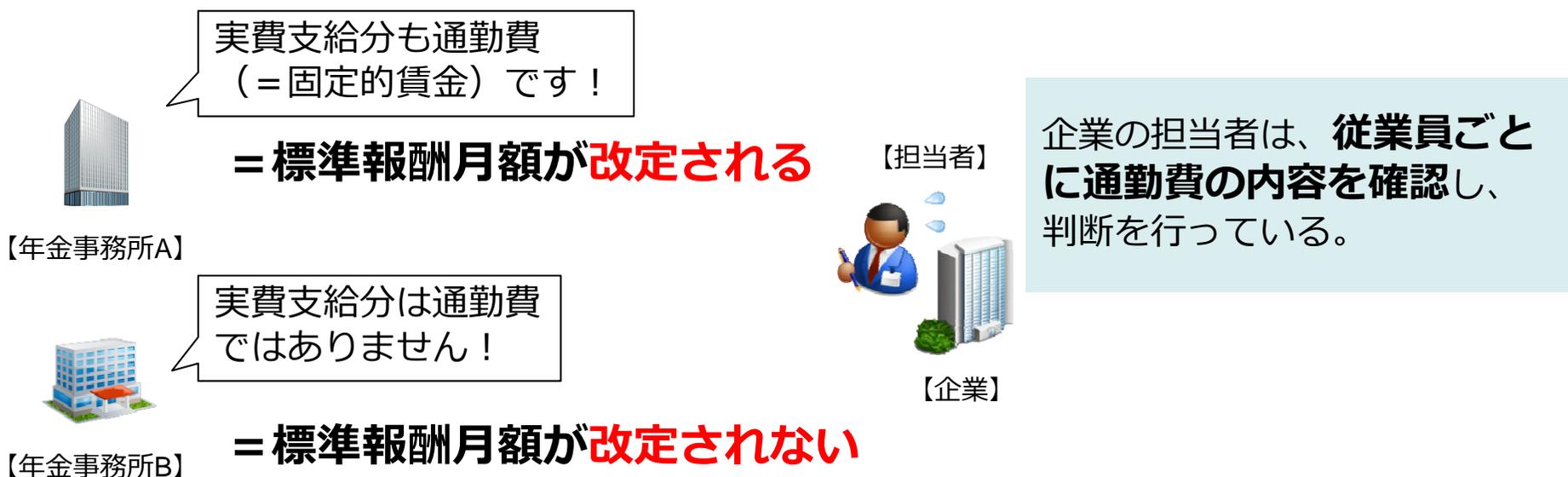
【企業の活動例】

静岡県内の主要大手企業3社が共同で、地元自治体に対し統一様式の採用を折衝中

行政機関の窓口組織において生じる**運用・判断の違い**

同じ法制度であっても、行政機関の窓口組織において、判断が異なることがある。

例) 工事担当者は現場に直行しており、事業所には月に数回の出社であるため、通勤費は実費支給している

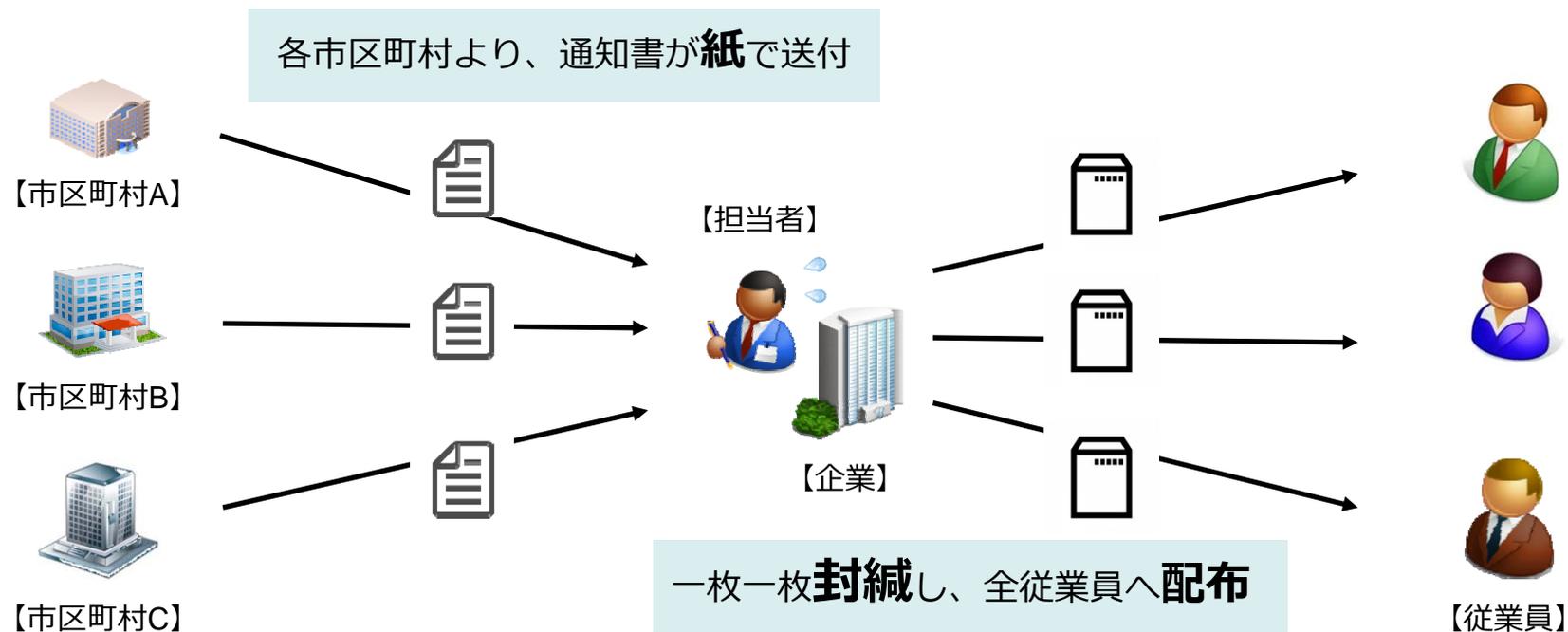


**フィードバックされる現場（民間）の状況を把握して、
速やかに取扱いの統一化が図られることが必要**

運用見直しが必要な例

従業員への住民税額決定通知書の紙配布

平成30年6月15日に閣議決定された「規制改革実施計画」でも検討事項に上がっているが、大手企業にとっては、毎年非常に大きな事務負担となっているため、速やかな改善が必要。



地方税法 第321条の4（市町村は（中略）当該特別徴収義務者及びこれを経由して当該納税義務者に通知しなければならない）を改正すれば、データでの送付・開示が可能？

実務の現場からフィードバックすることの重要性



進行中

電子化

進行中

様式統一

要検討

運用見直し / 統一

スピード感と実利のバランスを取りながら
意思決定をすることの重要性。
実務における検証で事実を把握。

社会保険・税ワンストップ化とデータ連携の標準化

社会保険・税の手続きワンストップ化は不可欠。
更なる生産性向上を達成するために、データ連携の標準化も必要。

